



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長谷部 正

TEL 0480-97-0224

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日

配当支払開始予定日

平成25年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,936	△2.2	1,781	△9.9	1,806	△9.4	1,082	△1.7
24年3月期	19,372	3.9	1,976	10.1	1,994	10.1	1,102	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	174.43	—	8.8	9.0	9.4
24年3月期	177.50	—	9.4	10.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,294	12,689	59.6	2,044.00
24年3月期	18,877	12,023	63.7	1,936.64

(参考) 自己資本 25年3月期 12,689百万円 24年3月期 12,023百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,791	△2,789	1,090	1,855
24年3月期	515	△750	△782	1,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	39.4	3.7
25年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	40.1	3.6
26年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		66.6	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,287	4.4	704	△30.0	705	△29.7	421	△27.0	67.82
通期	20,008	5.7	1,097	△38.4	1,100	△39.1	652	△39.7	105.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,300,000 株	24年3月期	6,300,000 株
25年3月期	91,612 株	24年3月期	91,565 株
25年3月期	6,208,405 株	24年3月期	6,208,466 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(持分法損益等)	39
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな持ち直しの動きが見られる中、経済対策・金融政策等の効果から景気回復への期待が感じられるものの、海外景気の下振れ懸念は依然強く、先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格変動の影響を受け原材料価格の不安定な状態が続いており、各社とも予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機を提供する体制のもと、液体充填システムを国内外の食品並びに化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は189億36百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は17億81百万円（同9.9%減）、経常利益は18億6百万円（同9.4%減）、当期純利益は10億82百万円（同1.7%減）となりました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、液体スープを採用した袋入りラーメンが市場に受け入れられ、当社が専門とする液体小袋市場における需要が高まったものの、震災の影響に伴う市場在庫は解消されず、前事業年度に急増した需要を下回りました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は175億58百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、新型液体充填機「DANGAN G」が売上全体の半数となる程高く評価されたことに加え、従来機「DANGAN Type III」も堅調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は13億78百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

部門別売上高の用途品目別数値につきましては、41ページ「5.その他 (1)生産、受注及び販売の状況 ④販売実績」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、113億15百万円となりました。これは、主として有価証券の減少1億99百万円、商品及び製品の減少1億19百万円、仕掛品の増加84百万円によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて35.5%増加し、99億79百万円となりました。これは、主として新工場建設に伴い建設仮勘定が25億53百万円、基幹システム関連に係るソフトウェアの増加3億円、機械及び装置(純額)の減少1億75百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.8%増加し、212億94百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて8.1%増加し、52億98百万円となりました。これは、主として新工場建設に伴う資金調達で1年内返済予定の長期借入金の増加2億85百万円、未払金の増加1億74百万円、買掛金の増加1億27百万円、未払法人税等の減少1億59百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて69.1%増加し、33億5百万円となりました。これは、主として新工場建設に伴う資金調達で長期借入金の増加12億83百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25.5%増加し、86億4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて5.5%増加し、126億89百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が6億56百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ92百万円増加し、当事業年度末には18億55百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億91百万円(前事業年度比247.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益17億95百万円、減価償却費6億円、その他流動負債の増加額1億43百万円、仕入債務の増加額1億27百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億98百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は27億89百万円(前事業年度比271.8%増)となりました。

これは主に、新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出29億30百万円、有価証券の償還による収入2億円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は10億90百万円(前事業年度比18億72百万円増)となりました。

これは主に、新工場建設に伴う資金調達で長期借入による収入20億円、配当金の支払額4億34百万円、長期借入金の返済による支出4億31百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.1	70.0	61.2	63.7	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	92.1	78.4	84.3	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	133.3	388.2	199.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	489.0	39.0	132.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のとおり配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

③製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

④火災のリスクについて

当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の焼失、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

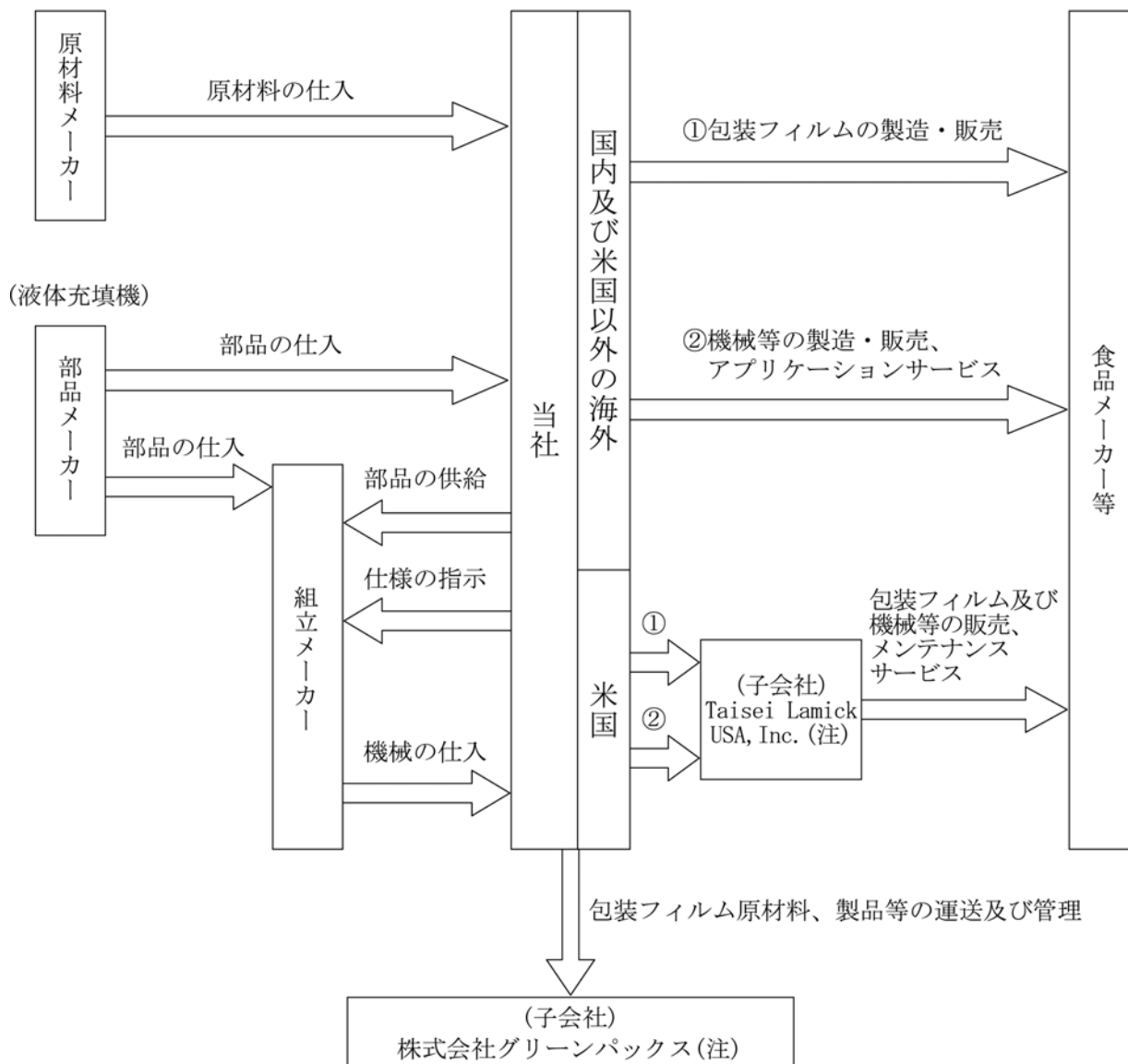
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社(当社)、子会社2社(株式会社グリーンパックス、Taisei Lamick USA, Inc.)により構成され、液体充填用フィルムと液体充填機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(液体充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「食の多様性・安全性を支え、豊かで健やかな暮らしに貢献する」ことを企業のミッションとしております。わが国唯一の「液体包装フィルム」と「液体充填機」を同時に供給する企業として、経営資源を集中かつ特化し、液体包装のリスクに対するトータルソリューションを提供してまいりました。進化する開発・提案型企业として、このビジネスモデルをさらに強化し、世界の少量液体包装ユーザーを支えるデファクトスタンダードの確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率の増加並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、平成25年5月に稼働予定の第2工場を中心とした製品力の向上、新たに創設されたデベロップセンターによる商品開発力の強化を目指します。また、お客様の製造現場に、フィルム・機械を通じて生産技術を提案すると共に、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

[包装フィルム部門]

- ①生産管理システムの強化により、ユーザーの利便性向上への貢献を目指します。
- ②連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。
- ③平成25年5月に竣工予定の第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めます。
- ④液体包装における品質や生産性等の向上を図るための包装フィルムや、海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発の活性化を図ります。

[包装機械部門]

- ①液体充填機「DANGANシリーズ」による、先進的なソリューションを提案し、多様なニーズに応え積極的な拡販をいたします。
- ②新型液体充填機「DANGAN G」の量産体制を確立するとともに、設計段階からのコストダウンに取り組みます。
- ③ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

また、海外において液体充填機「DANGAN」並びに液体充填用フィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけ、北米の現地法人を中心に当社の液体包装システムの拡販を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復に向けた期待感が高まっているものの、長引く欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、平成25年5月に竣工予定の第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社独自のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品や価値の提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,460	3,555,324
受取手形	※ 1,348,390	※ 1,294,045
売掛金	4,275,434	4,324,746
有価証券	199,790	—
商品及び製品	1,413,205	1,293,707
仕掛品	351,110	435,944
原材料及び貯蔵品	117,722	158,549
前払費用	47,252	49,772
繰延税金資産	172,053	170,733
その他	32,851	32,552
貸倒引当金	△6,186	—
流動資産合計	11,515,086	11,315,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,312,352	4,335,513
減価償却累計額	△2,643,162	△2,763,688
建物(純額)	1,669,189	1,571,825
構築物	381,158	563,340
減価償却累計額	△254,122	△273,905
構築物(純額)	127,035	289,434
機械及び装置	4,360,979	4,431,237
減価償却累計額	△3,379,451	△3,624,854
機械及び装置(純額)	981,527	806,383
車両運搬具	44,760	38,457
減価償却累計額	△34,371	△30,498
車両運搬具(純額)	10,389	7,959
工具、器具及び備品	899,062	948,807
減価償却累計額	△742,485	△771,169
工具、器具及び備品(純額)	156,577	177,638
土地	3,338,958	3,338,884
リース資産	232,241	282,671
減価償却累計額	△69,052	△113,021
リース資産(純額)	163,188	169,649
建設仮勘定	131,189	2,684,267
有形固定資産合計	6,578,056	9,046,042
無形固定資産		
特許権	15,378	8,375
借地権	78,787	78,787
商標権	3,421	2,703
意匠権	562	197
ソフトウェア	30,957	331,811
ソフトウェア仮勘定	219,165	7,719
電話加入権	5,668	5,668
その他	1,793	1,612
無形固定資産合計	355,734	436,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,652	220,294
関係会社株式	61,586	61,586
関係会社長期貸付金	15,033	10,633
従業員に対する長期貸付金	4,895	4,029
破産更生債権等	13,822	20
長期前払費用	3,378	5,146
繰延税金資産	114,220	133,333
その他	53,737	71,669
貸倒引当金	△24,237	△10,435
投資その他の資産合計	429,088	496,277
固定資産合計	7,362,879	9,979,197
資産合計	18,877,966	21,294,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,763,299	2,891,294
1年内返済予定の長期借入金	312,096	597,696
リース債務	42,472	51,536
未払金	616,200	790,620
未払費用	171,837	187,653
未払法人税等	478,909	319,258
未払消費税等	75,414	36,181
前受金	7,718	2,044
預り金	52,691	42,288
前受収益	26	4,534
賞与引当金	291,000	288,000
役員賞与引当金	25,100	21,800
株主優待引当金	62,879	65,727
流動負債合計	4,899,645	5,298,633
固定負債		
長期借入金	1,516,474	2,799,778
リース債務	129,363	127,300
退職給付引当金	277,391	339,285
役員退職慰労引当金	30,616	34,216
その他	968	5,384
固定負債合計	1,954,814	3,305,965
負債合計	6,854,459	8,604,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	14,418	13,072
特別償却準備金	8,969	4,297
圧縮記帳積立金	11,251	8,911
土地圧縮積立金	15,311	15,311
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	3,066,872	3,723,610
利益剰余金合計	6,941,822	7,590,204
自己株式	△209,228	△209,336
株主資本合計	12,037,269	12,685,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,762	4,432
評価・換算差額等合計	△13,762	4,432
純資産合計	12,023,506	12,689,975
負債純資産合計	18,877,966	21,294,575

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,372,375	18,936,766
売上原価		
製品期首たな卸高	1,299,985	1,413,205
当期製品製造原価	14,197,971	13,609,228
当期製品仕入高	632,149	748,807
合計	16,130,106	15,771,241
製品期末たな卸高	1,413,205	1,293,707
製品売上原価	※1 14,716,901	※1 14,477,533
売上総利益	4,655,474	4,459,233
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	513,899	495,966
貸倒引当金繰入額	—	△7,479
役員報酬	117,448	120,182
役員賞与引当金繰入額	25,100	21,800
給料及び手当	635,545	608,285
賞与	121,039	89,439
賞与引当金繰入額	105,182	97,986
退職給付費用	67,443	66,988
役員退職慰労引当金繰入額	4,033	3,600
福利厚生費	127,070	124,200
旅費及び交通費	98,513	96,544
賃借料	271,158	272,971
消耗品費	63,519	56,954
減価償却費	94,188	95,986
株主優待引当金繰入額	62,879	65,727
その他	371,782	468,398
販売費及び一般管理費合計	※2 2,678,803	※2 2,677,552
営業利益	1,976,670	1,781,680
営業外収益		
受取利息	3,235	3,274
有価証券利息	1,417	3,753
受取配当金	3,967	4,066
物品売却益	6,617	9,780
受取補償金	11,474	10,613
為替差益	6,233	14,647
雑収入	5,784	6,307
営業外収益合計	38,730	52,443
営業外費用		
支払利息	13,241	13,569
売上割引	1,860	2,139
支払補償費	5,622	10,863
雑損失	144	928
営業外費用合計	20,868	27,500
経常利益	1,994,533	1,806,623

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 1,196
投資有価証券売却益	111	—
受取保険金	1,448	—
特別利益合計	1,578	1,196
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,115	—
固定資産除却損	※5 17,516	※5 12,090
投資有価証券評価損	5,136	—
役員退職慰労金	1,750	—
貸倒引当金繰入額	300	—
リース解約損	—	106
特別損失合計	29,819	12,197
税引前当期純利益	1,966,293	1,795,622
法人税、住民税及び事業税	868,884	740,198
法人税等調整額	△4,617	△27,547
法人税等合計	864,266	712,651
当期純利益	1,102,026	1,082,970

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,309,464	65.6	8,743,379	63.7
II 外作品購入費	※1	425,298	3.0	557,795	4.1
III 労務費		2,156,495	15.2	2,201,966	16.0
IV 経費	※2	2,297,002	16.2	2,228,131	16.2
当期総製造費用		14,188,260	100.0	13,731,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		396,836		351,110	
合計		14,585,096		14,082,384	
期末仕掛品たな卸高		351,110		435,944	
他勘定振替高	※3	36,013		37,211	
当期製品製造原価		14,197,971		13,609,228	

(注) ※1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である液体充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	517,547	408,078
消耗品費	500,242	483,170
賃借料	102,993	80,204
水道光熱費	252,672	284,460
減価償却費	504,999	505,231

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	26,155	4,911
消耗品費	1,039	5,869
修繕費	39	17
雑費	7,322	25,051
支払補償費	1,382	411
立替金	75	—
前払費用	—	950
計	36,013	37,211

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算であります。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計		
当期首残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	15,051	14,418
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,619	△1,345
買換資産圧縮積立金の積立	985	—
当期変動額合計	△633	△1,345
当期末残高	14,418	13,072
特別償却準備金		
当期首残高	15,166	8,969
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,581	△4,671
特別償却準備金の積立	384	—
当期変動額合計	△6,197	△4,671
当期末残高	8,969	4,297
圧縮記帳積立金		
当期首残高	13,528	11,251
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,947	△2,339
圧縮記帳積立金の積立	670	—
当期変動額合計	△2,277	△2,339
当期末残高	11,251	8,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	14,135	15,311
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,176	—
当期変動額合計	1,176	—
当期末残高	15,311	15,311
別途積立金		
当期首残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,391,507	3,066,872
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,619	1,345
買換資産圧縮積立金の積立	△985	—
特別償却準備金の取崩	6,581	4,671
特別償却準備金の積立	△384	—
圧縮記帳積立金の取崩	2,947	2,339
圧縮記帳積立金の積立	△670	—
土地圧縮積立金の積立	△1,176	—
剰余金の配当	△434,593	△434,589
当期純利益	1,102,026	1,082,970
当期変動額合計	675,365	656,738
当期末残高	3,066,872	3,723,610
利益剰余金合計		
当期首残高	6,274,389	6,941,822
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△434,593	△434,589
当期純利益	1,102,026	1,082,970
当期変動額合計	667,432	648,381
当期末残高	6,941,822	7,590,204
自己株式		
当期首残高	△209,118	△209,228
当期変動額		
自己株式の取得	△110	△108
当期変動額合計	△110	△108
当期末残高	△209,228	△209,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,369,946	12,037,269
当期変動額		
剰余金の配当	△434,593	△434,589
当期純利益	1,102,026	1,082,970
自己株式の取得	△110	△108
当期変動額合計	667,322	648,273
当期末残高	12,037,269	12,685,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,394	△13,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,631	18,195
当期変動額合計	6,631	18,195
当期末残高	△13,762	4,432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,394	△13,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,631	18,195
当期変動額合計	6,631	18,195
当期末残高	△13,762	4,432
純資産合計		
当期首残高	11,349,552	12,023,506
当期変動額		
剰余金の配当	△434,593	△434,589
当期純利益	1,102,026	1,082,970
自己株式の取得	△110	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,631	18,195
当期変動額合計	673,954	666,468
当期末残高	12,023,506	12,689,975

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,966,293	1,795,622
減価償却費	599,198	600,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△19,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,000	△3,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,750	△3,300
株主優待引当金の増減額(△は減少)	967	2,847
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,904	61,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,425	3,600
受取利息及び受取配当金	△8,620	△11,094
支払利息	13,241	13,569
為替差損益(△は益)	263	—
受取保険金	△1,448	—
有形固定資産売却損益(△は益)	5,096	△1,196
有形固定資産除却損	13,777	6,965
無形固定資産除却損	1,382	1,146
投資有価証券評価損益(△は益)	5,136	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△904,117	5,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,033	△6,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△416,454	127,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,178	△39,232
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,798	△3,011
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,454	143,386
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,808	4,297
その他	475	12,073
小計	1,399,458	2,692,257
利息及び配当金の受取額	8,451	11,414
保険金の受取額	1,448	—
利息の支払額	△13,194	△13,546
法人税等の支払額	△880,863	△898,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,300	1,791,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,001,965	△5,502,119
定期預金の払戻による収入	7,101,544	5,602,960
貸付けによる支出	△22,000	—
貸付金の回収による収入	6,900	5,200
有形固定資産の取得による支出	△399,108	△2,930,333
有形固定資産の売却による収入	16,945	1,501
無形固定資産の取得による支出	△217,082	△158,894
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△205,789	△5,901
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,764	200,000
関係会社株式の取得による支出	△41,575	—
その他	△1,932	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,297	△2,789,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△312,096	△431,096
リース債務の返済による支出	△35,688	△43,750
配当金の支払額	△434,403	△434,774
自己株式の取得による支出	△110	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,298	1,090,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,017,559	92,704
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,179	1,762,620
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,762,620	※ 1,855,324

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規制の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Taisei Lamick USA, Inc.	13,649千円	10,218千円

※期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	182,446千円	170,380千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△15,785千円	△7,211千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	146,750千円	226,983千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	19千円	1,196千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	5,115千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,323千円	3,026千円
構築物	3,898千円	222千円
機械及び装置	5,614千円	3,387千円
車両運搬具	一千円	3千円
工具、器具及び備品	1,940千円	325千円
特許権	1,382千円	1,146千円
設備撤去費用	2,357千円	3,978千円
計	17,516千円	12,090千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,518	47	—	91,565

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

47 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,565	47	—	91,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

47 株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	204,877	33.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,710	37.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,563,460千円	3,555,324千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	△1,800,840千円	△1,700,000千円
現金及び現金同等物	1,762,620千円	1,855,324千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57,361	45,922	11,439
工具、器具及び備品	18,029	16,527	1,502
合計	75,391	62,449	12,942

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,183	15,757	3,425

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,957	2,935
1年超	3,681	745
合計	13,638	3,681

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	40,652	10,336
減価償却費相当額	37,016	9,516
支払利息相当額	713	190

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,318千円	2,982千円
1年超	9,084千円	9,560千円
合計	13,402千円	12,542千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年10ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,563,460	3,563,460	—
(2) 受取手形	1,348,390	1,348,390	—
(3) 売掛金	4,275,434	4,275,434	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	385,342	385,342	—
資産計	9,572,628	9,572,628	—
(1) 買掛金	2,763,299	2,763,299	—
(2) 未払金	616,200	616,200	—
(3) 長期借入金(*)	1,828,570	1,841,593	13,023
負債計	5,208,070	5,221,093	13,023

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	62,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,800,840	—	—	—
受取手形	1,348,390	—	—	—
売掛金	4,275,434	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	199,790	—	—	—
合計	7,624,456	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	268,090
合計	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	268,090

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後6年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,555,324	3,555,324	—
(2) 受取手形	1,294,045	1,294,045	—
(3) 売掛金	4,324,746	4,324,746	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	219,194	219,194	—
資産計	9,393,311	9,393,311	—
(1) 買掛金	2,891,294	2,891,294	—
(2) 未払金	790,620	790,620	—
(3) 長期借入金(*)	3,397,474	3,408,109	10,635
負債計	7,079,388	7,090,024	10,635

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	62,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,700,000	—	—	—
受取手形	1,294,045	—	—	—
売掛金	4,324,746	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,318,792	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,696	597,696	597,696	597,696	553,690	453,000
合計	597,696	597,696	597,696	597,696	553,690	453,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	79,749	68,995	10,753
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	79,749	68,995	10,753
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105,803	137,488	△31,684
(2) 債券	199,790	200,000	△210
(3) その他	—	—	—
小計	305,593	337,488	△31,894
合計	385,342	406,483	△21,141

(注) 1. 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,136千円を計上しております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,764	111	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,764	111	—

当事業年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	108,127	85,261	22,866
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	108,127	85,261	22,866
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	111,066	127,123	△16,056
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	111,066	127,123	△16,056
合計	219,194	212,384	6,809

(注) 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	74,859,819千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730,815千円
差引額	<u>△34,870,995千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

2.50%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,985,249千円、繰越不足金13,956,978千円及び資産評価調整加算額6,928,768千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金102,266千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金13,956,978千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額6,928,768千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△845,352千円
② 年金資産	426,354千円
③ 未認識数理計算上の差異	141,606千円
④ 退職給付引当金	<u>△277,391千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(⑤を除く)	65,527千円
② 利息費用	15,325千円
③ 期待運用収益	－千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,135千円
小計	<u>95,989千円</u>
⑤ 厚生年金基金拠出額	102,266千円
合計	<u>198,256千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.7%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	71,696,304千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886千円
差引額	<u>△37,586,581千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

2.61%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496,276千円、繰越不足金24,426,035千円及び資産評価調整控除額2,335,730千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金101,685千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金24,426,035千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額2,335,730千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△937,431千円
② 年金資産	537,142千円
③ 未認識数理計算上の差異	61,003千円
④ 退職給付引当金	<u>△339,285千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(⑤を除く)	74,906千円
② 利息費用	14,370千円
③ 期待運用収益	－千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,854千円
小計	111,132千円
⑤ 厚生年金基金拠出額	101,685千円
合計	212,817千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.6%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損	10,717千円	10,717千円
未払事業税	35,059千円	28,268千円
賞与引当金	108,543千円	107,424千円
法定福利費	14,355千円	14,580千円
退職給付引当金	97,050千円	118,629千円
役員退職慰労引当金	10,685千円	12,013千円
試験研究用設備	14,819千円	26,916千円
その他	26,608千円	16,337千円
繰延税金資産計	317,837千円	334,885千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△7,932千円	△7,131千円
特別償却準備金	△5,315千円	△2,536千円
圧縮記帳積立金	△5,078千円	△3,791千円
土地圧縮積立金	△8,208千円	△8,208千円
その他有価証券評価差額金	△3,753千円	△7,980千円
その他	△1,276千円	△1,170千円
繰延税金負債計	△31,563千円	△30,819千円
繰延税金資産の純額	286,273千円	304,066千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.0%
試験研究費等税額控除	△0.6%	△1.0%
住民税均等割	0.7%	0.8%
役員賞与引当金	0.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	—%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	39.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,936円64銭	1株当たり純資産額 2,044円00銭
1株当たり当期純利益金額 177円50銭	1株当たり当期純利益金額 174円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,023,506	12,689,975
普通株式に係る純資産額(千円)	12,023,506	12,689,975
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,565	91,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,435	6,208,388

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,102,026	1,082,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,102,026	1,082,970
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,466	6,208,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

①生産実績

区 分		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フ ィ ル ム	液体充填用フィルム	14,391,853	76.7	14,023,596	78.5
	ラミネート汎用品	2,989,434	16.0	2,216,369	12.4
	その他	249,817	1.3	255,479	1.4
	計	17,631,106	94.0	16,495,444	92.3
包装 機 械	包装機械	606,824	3.2	748,073	4.2
	周辺機器	203,179	1.1	337,506	1.9
	その他	320,855	1.7	284,390	1.6
	計	1,130,859	6.0	1,369,970	7.7
合 計		18,761,965	100.0	17,865,414	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体充填用フィルムには、粉末充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

②製品仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
汎用フィルム	632,149		751,817	
合 計	632,149		751,817	

(注)上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

区 分		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装 フ ィ ル ム	液体充填用フィルム	13,852,043	2,800,037	13,828,244	2,535,428
	ラミネート汎用品	2,920,449	138,627	2,267,995	109,375
	その他	997,965	135,425	1,193,796	161,186
	計	17,770,459	3,074,090	17,290,036	2,805,990
包装 機 械	包装機械	611,625	156,133	661,624	55,618
	周辺機器	189,703	74,576	299,771	31,922
	その他	317,767	39,149	265,473	30,557
	計	1,119,097	269,859	1,226,869	118,098
合 計		18,889,556	3,343,950	18,516,905	2,924,088

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムの液体充填用フィルムには、粉末充填用フィルムが含まれております。
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

④販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フ ィ ル ム	液体充填用フィルム	14,094,732	72.8	14,092,854	74.4
	ラミネート汎用品	3,065,324	15.8	2,297,247	12.1
	その他	1,002,662	5.2	1,168,034	6.2
	計	18,162,719	93.8	17,558,136	92.7
包装 機 械	包装機械	637,095	3.3	762,138	4.0
	周辺機器	229,619	1.2	342,426	1.8
	その他	342,942	1.7	274,065	1.5
	計	1,209,656	6.2	1,378,630	7.3
合 計		19,372,375	100.0	18,936,766	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムの液体充填用フィルムには、粉末充填用フィルムが含まれております。
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。
5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

取締役及び監査役の異動につきましては、平成25年5月7日発表の「役員人事内定に関するお知らせ」をご参照願います。